別記様式第２９（別紙）（第40条関係）

新産業創出等推進事業実施計画

１．新産業創出等推進事業（以下「事業」という。）の目標
(1) 目標
(2) 提出新産業創出等推進事業促進計画に掲げる目標との関係性

２．事業の内容及び実施期間
(1) 資本金額　　万円（法人に限る。）
(2) 従業員数　　人
(3) 事業内容
(ｲ) 事業の名称
(ﾛ) 具体的な内容
(ﾊ) 事業を行おうとする所在地及び事業所名
(ﾆ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）
大分類：
中分類：
小分類：
(4) 実施期間

３．事業の実施体制

４．事業の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項
(1) 実施期間全体における設備投資予定額　　総計　　千円
(2) 年度別内訳（別紙１及び２）

５．原子力災害の被災者である労働者等の雇用及び当該労働者等に対して支給する給与に関する事項
(1) 原子力災害の被災者である労働者又は平成23年３月11日において福島国際研究産業都市区域内に居住等していた労働者の雇用に関する事項
(ｲ) 実施期間全体における予定延べ雇用者数　　総数　　人
(ﾛ) (ｲ)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額　　総計　　千円
(ﾊ) 年度別内訳（別紙３）
(2) 事業に関する専門的な知識及び技能を必要とする業務に従事する者の雇用に関する事項
(ｲ) 実施期間全体における予定延べ雇用者数　　総数　　人
(ﾛ) (ｲ)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額　　総計　　千円
(ﾊ) 年度別内訳（別紙４及び５）

６．事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設に関する事項
(1) 実施期間全体における設備投資予定額　　総計　　千円
(2) 年度別内訳（別紙６）

７．事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
(1) 実施期間全体における事業の実施に要する資金の見込額　　総計　　千円
(2) (1)の見込額の調達方法

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。